

令和2年8月19日 市長定例記者会見 会見録

【司会】

ただ今から、市長定例記者会見を開催いたします。本日は、新型コロナウイルス感染拡大防止につきまして、市長からコメントをさせていただこうと考えておりましたところ、幹事社である読売新聞さんから同じ趣旨のご質問をいただいておりますので、本日は幹事社質問にお答えする形で進めさせていただきたいと思っております。それでは、読売新聞さん、幹事社質問をよろしくお願いいたします。

【読売新聞】

幹事社の読売新聞です。よろしくお願いいたします。

8月12日には静岡市で市内初のクラスターの発生が確認されました。現在の市内の感染状況について、どのようなご認識であるかということ、また今後クラスターの発生を防止するための対策、注意喚起をどのような形で行っていくかについてお聞かせください。

【市長】

大変タイムリーな質問をいただいたというふうに思っております。今日は我々の情報提供はございませんので、これを市民の皆さんも現在、一番関心の高いことだというふうに思いますので、ここでいいチャンスをいただいたということで、静岡市内の感染状況の現状とそれを踏まえて、静岡市がこれからどう手を打っていくかということについてお答えをしたいと思いますというふうに思っております。

今日に間に合わせる形で、所管課がスライドを分かりやすく作ってくれましたので、それに基づいて今のご質問にお答えをしたいと思います。

まず、静岡市の感染状況についてです。意外と静岡市の状況、正しく伝わっていないんですね。どうしてもお茶の間には、東京のキー局の情報が毎日、毎日トップニュースで報道されますけれども、やはり東京都と静岡市では状況が違います。そのところを正確に市民にお伝えをするということの重要性を、私は最近すごく感じております。

まず、一つ目の人口10万人あたりの新規感染者でありますけれども、こちらは政府の分科会が示している新型コロナウイルスの感染状況を把握するための指標の一つである、人口10万人当たりの陽性者数であります。8月9日から15日までの数値であります。静岡県は1.6人、そして、静岡市は2.3人です。全国的には国は6.15人、そして、トップニュースで報道される東京都は13.7人、そして、両隣の神奈川県は6.76人、愛知県は8.18人です。そういう中では、人口70万を擁する大都市としての静岡市は、本当に市民の皆さんの協力の下、感染者数が比較的抑えられているという現況であります。

次に、陽性者数の推移について、これはレビューになりますけれども、もう一度見てみたいと思っております。緑の折れ線グラフが国、青い棒グラフが県、赤い棒グラフが市の陽性者数を

表しております。お手元の資料に同じものがあります。少し細かな色分けになっているので、ご利用いただきたいというふうに思います。国、県、市と傾向は同じであります。ご承知のとおり静岡市で最初の陽性者が判明をしたのが2月28日でありました。そして、それから2カ月間陽性者数が少しずつ増えてきたわけですが、5月1日でいったん止まりました。そして、その後60日間、2カ月間、静岡市内では全国の感染者数の増加をよそに、一人も陽性者が出なかったという時期が続きました。そして、その後7月2日に新たな陽性者が判明したわけでありました。そして、先月の下旬から今日まで連日のように陽性者が判明してきたということでもあります。そこで、私どもはこの陽性者が出なかった60日間を境に、その前を1期、その後を第2期というふうに分けることといたしました。そして、この第1期と第2期の陽性者の概要を比較分析してみました。まずは、陽性者の年代、これは明らかに傾向が違います。まず年代については、第2期では圧倒的に若い世代の感染が多くなっているということでもあります。さらに、次のページでありますけれども、届出時の症状でありますけれども、無症状の感染者が明らかに増えているということが分かります。

そこで、これが一つ目の静岡市の現状のポイントになるわけですが、若い世代の感染が増えていて、しかも無症状であるということでもあります。若い人は、活動量が多いので、自分がウイルスに感染しているということを自己認識していないまま、不特定多数の方と接している可能性があるということが言えると思います。現時点では、静岡市では検査能力に余力がありますので、無症状の濃厚接触者も検査ができておりますので、それがさらなる感染拡大の防止につながっているのではないかと考えております。東京都など感染流行地域では、濃厚接触者の検査が後回しになってしまっているという問題提起がよく言われておりますけれども、静岡市はその点は大丈夫だということも申し上げたいと思います。ただし、浜松市ではクラスターの発生のときに、1日におよそ200件の検査を行いました。現在、静岡市として行える検査は1日100件であります。民間の検査機関による検査も実施しております。しかし、今後大規模なクラスターが静岡市内で発生をしたときにも、さらに民間検査機関との連携を強化して、この検査数を拡大する準備を目下、進めているところであります。

次は、陽性者の推定感染経路であります。第2期は、1期に比べて家庭内と飲食店からの経路が多くなっていることが明らかにあります。つまり感染しているという自覚がないまま、家庭内の家族の皆さんに感染させているということが危惧されております。ですから、その元となる飲食店の利用には、特に注意が必要であります。先ほど60日間、2カ月は感染者が出なかったと申し上げました。しかし、その後、やはり陸続きの静岡県、静岡市でありますので、感染流行地域との交流、移動を止めるというわけにはいかず、全国的な例に漏れず、抗うことはできず、このような傾向になってしまったのだらうというふうに分析をしています。そこから見ると、やはりこのウイルスとの闘いというのは長期戦になります。そして、人の移動とか交流を一切止めるということができない以上、静岡市だ

けがウイルスを完全に封じ込めることは不可能であるというふうに考えます。

しかしながら、先が見えない中でやみくもに飲食店の利用を控えていただいたり、あるいは飲食店に対して休業要請をお願いするということはいたしません。それは、生活に行き詰まる方々を増やすだけであると私は思っています。ですから、今やるべきことは結局のところ、バッジを作りましたけれど、二つのLifeを守る、生命とくらしの両立、感染拡大を防ぎつつ、経済を回していくということを慎重にオペレートをしていくということになります。

そこで、まず大事なのは市民の皆さん一人ひとりに、改めて静岡市は本当によく市民の皆さんが協力してくださっていると思いますけれども、いま一度感染防止対策の徹底をしていただきたい。これは、厚生労働省の指針ということでもありますけれども、帰省者などの部屋を分けてもらう、定期的な換気をする、マスクをする、石けんなどでこまめな手洗いをする、そして共有部分の消毒をする、自分がうつらない、そして、人にうつさないという行動をいま一度徹底していただきたいというふうに思っております。

これが質問の前段の現況についての静岡市の状況と分析であります。

さて、それを踏まえて、どういう手をこれから静岡市は打っていくかということに話を移したいと思っております。まず、先ほど申し上げたとおり飲食店での感染が増えているからといって利用を控える、あるいは休業要請をするということが良いということではありません。官民連携の下で感染防止対策を講じたうえで営業を続けていただけるように、静岡市としては最大限のサポートをしてまいります。

まずは、飲食店の皆さんへの情報提供、啓発であります。その観点から、すでに感染予防講習会を随時、開催してきました。今月になって、8月4日、5日、11日、13日と矢継ぎ早に4回、接待を伴う飲食店の皆様に集まっていただき、社交飲食業生活衛生同業組合の役員の皆さんと官民連携の下、ガイドラインに基づいた感染予防に関する啓発のための講習会を開催してきました。これまで、矢継ぎ早に4回開催をしてきましたが、今後も組合の皆さんとともにこれを鋭意進めていき、開催していき、そして、啓発をしていきたいと思っております。

もう一つ、これがこれからの目玉になっていくと思っておりますけれども、積極的に官民連携でやっていきたいことが感染防止対策の取組宣言のステッカーの交付と感染防止対策グッズの配付であります。飲食店の皆さんに感染防止対策を自己点検してもらうためにチェックリストをお渡しして、それを食品衛生協会に提出していただきます。それがなった飲食店の皆様には、屋外掲示用のステッカーと屋内掲示用の宣言書を交付していきます。また、そういうお店に対して、組合を介してマスクや消毒液の配付を行っていく予定であります。これらは、飲食店の皆さんの当事者意識を持った自主的な取り組みをサポートしていくというのが基本でありますけれども、市民の皆さん、利用者の皆さんにとって、この店に入っても大丈夫なんだというふうに感じてもらえるように、実際に正しく対策を行っているかどうかの現場確認や指導を行っていく体制づくりも、行政主体でこれから進めていき

たいと思っております。静岡市が第三者の目線も持って、このお店は大丈夫ですと、「ちゃんと対策していると確認できました」というお墨付きを提供していくということが、そのお店が自主的に取り組んでいるということに、さらに安心感につながっていくのではないかとこのように考えております。

感染拡大の防止には、感染者の方の行動歴などを早く正しく把握することが非常に重要で、そのためには感染者の方の協力も絶対に必要です。静岡市では、感染者の方に安心して情報を提供していただけるよう、感染者やその周囲の皆さんのプライバシーに最大限に配慮をしております。それによって、患者さんとの信頼関係を作り、正しく情報が把握できていることが、ある程度、感染を抑えられていることにつながっていると考えております。ただ、誤解していただきたくないのは、だからといって感染拡大を防ぐことよりもプライバシーを守ることを優先するというものではありません。

先日いわゆるクラスターとなった飲食店のケースでは、私たちは濃厚接触者をちゃんと管理できていると、把握できているということが確信できましたので、店舗名の公表は控えさせていただきました。不特定多数の利用がある場合など、感染拡大の防止のために必要であれば、あるいはクラスターの基準に達していなくても速やかに店舗等を公表し、情報の把握、市民の皆さんに情報の提供をしていきたいというふうに思っております。市民の皆さんにも、いざというときに情報公開の障害になる不必要な情報の拡散や誹謗中傷、これが起こらないようにご協力をお願いしたいと思います。

最後に、コロナについての対策を申し上げましたけれども、暑い日が続いております。熱中症に対する注意喚起を申し上げます。昨日も報道機関の皆さんに、所管課から報道資料を提供させていただきましたが、8月10日から16日までの間に、静岡市内では72人の皆さんが熱中症の疑いで救急搬送されました。屋内ではエアコンを使う、また人との距離が保てる場合には屋外ではマスクを外してもらうなど、熱中症にも、両立して十分に気をつけていただきたいと思います。

何度も繰り返しになりますが、二つのLifeを守る、生命とくらしを守る、その両立ということが私たちの最重要テーマであるというふうに思って、静岡市、取り組んでまいりますので、報道機関の皆様には、ぜひ、その情報提供、正しい情報提供をお願いしたいというふうに思います。長くなってしまいましたけれども、質問に対する答えとさせていただきますと思います。

【司会】

いかがでしょうか。よろしいですか。ただ今の件につきまして、皆様からご質問はありますでしょうか。SBSさん、どうぞ。

【SBS】

SBSです。今、市長の言葉にもありましたけれども、クラスターの件で行動歴を正しく

伝えることが大事である、安心して情報を提供していただけるよう最大限正しい情報を伝えることが大事とありましたけれども、ただ、控えることでお店の推測であったりとか、風評被害も考えられなくはないのですけれども、こういった市民のご意見、今後、クラスターが発生したときの店名の発表基準とか、どのように考えているのか、改めて、もうちょっと具体的に教えていただけますでしょうか。

【市長】

ここ大事なポイントであります。ですから、私たちは不特定多数で感染経路が分からない、そういう方が確認された店舗については、クラスターの5人以上という基準に満たなくても店舗名を公表します。そして、その経路の確認をして、そして、市民の皆さんに注意を呼び掛けていきたいというふうに思っています。

どうしてもクラスターという言葉が一人歩きしてしまうと、疑心暗鬼になってしまいます。そのことは、逆に誹謗中傷の要因にもなりかねないので、気をつけたいというふうに思っています。そのあたりは、静岡市の判断というものを信頼していただいて、冷静な報道をお願いしたいというふうに私から申し上げます。

【SBS】

ありがとうございます。

◆司会

その他いかがでしょうか。先にテレビ静岡さん、どうぞ。

【テレビ静岡】

テレビ静岡です。この感染防止対策のステッカー等についてなんですけれども、例えば、東京とか他の自治体でもこういったことをやられていると思うのですが、自主的な、自分たちが取り組んでいますよと言っても、なかなか本当に取り組んでいるかどうかというのをチェックするというのが、今後、重要になってくると思うんですけれども、このチェック体制構築というのは、例えば、今後、具体的にどのようなことを想定されているのか、あれば教えてください。

【市長】

まず、どれだけそれが徹底されているかということは、私の問題意識でもあります。先ほど官民連携でこれをやっているというふうに申し上げましたけれども、社交飲食業生活衛生同業組合と飲食業生活衛生同業組合と二つ分かれております。そして、それもそれぞれ旧静岡地区と清水地区と分かれております。ただ今、4回やったのは旧静岡市内の社交組合の皆さん、接待を伴う店の責任者の方々にお集まりいただいてやってきたわけで

す。まだまだ数のうえでは、ごくごく割合としては少ないというふうに思っています。そここのところをこれから確実に、着実に保健所長をはじめ、専門家に講師になっていただいて、そして、こういうことをするなら、営業活動はしても大丈夫ですよというような啓発を続けていかなければ、その効果というものは出ていかないというふうに理解をしております。むしろステッカーですよね。こっちのほうが一気に拡大をする、個々のお店、組合に入っていないお店も実は多いものですから、そういう組合に入っていないアウトサイダーのお店に対してもステッカーというのをこれから積極的に利用、活用していただきたいというふうにも、今、呼び掛けているところであります。

【テレビ静岡】

この事後のチェック体制を構築というのは、例えば市の職員が定期的に抜き打ちとかで巡回するとか、具体的に何か今想定しているものというものはあるのでしょうか。

【市長】

そのとおりであります。想定しています。まず、自主的な取り組みとして、自己点検をしてもらったうえで、「私たちのお店は感染拡大防止対策を講じています。それに取り組んでいます」ということを宣言したステッカーを飲食業組合(注：食品衛生協会)の皆さんに発行してもらって配付するというのが第1弾ですね。

第2弾はお客さん、市民が「それだったら行こう」というふうに思っているのかという、そこになるわけですね。ですので、その後、記者がおっしゃったように、静岡市がそのことをちゃんと巡回訪問してチェックして、宣言どおり自己点検、チェックリストどおりやっているということによって、静岡市も行政として「このお店が大丈夫だと確認できました」というステッカーを追加で貼らせてもらうと。そのことによって、「ああ、そうか」と。「静岡市もお墨付きを提供しているのだったら、さらにこのお店入っても大丈夫だろう」というような信頼度の向上に資するような、今、二段構えでこのことについて取り組みを進めているところであります。

【テレビ静岡】

それでは、追加のステッカーというのが、この資料に載っている他に、また今後準備されるという…

【市長】

はい。目下、目下であります。これは、東京など先に取り組んでいるところの課題抽出から来ているわけですが、けれども、「自主的に取り組んでいます」ということが、必ずしもお客さんが入ることにつながっていないということもあるようです。それをしても、「あまり効果ないね」と言って貼らない、やらないということも出てきているようです。

やはり、店側にとっては、これを掲出することによって、お客さんの入りがよくなるという結果が欲しいわけですから、そのために行政、第三者として、このお店は大丈夫だという太鼓判を押すというか、「ここは確認できました」ということをすることによってね。これは、非常に新しい取り組みだと思います。他の自治体も、まだまだ、そこまではできていないというふうに伺っていますので、静岡市はこの規模ですと何とかコントロールしていきたいなというふうに思っていますので、これから取組を詰めていくつもりであります。

【テレビ静岡】

ありがとうございます。

【司会】

時事通信さん、どうぞ。

【時事通信】

時事通信と申します。よろしくお願ひします。すみません、ちょっと過去の会見で出たなら、恐縮なんですけれども、お店の名前の情報開示じゃなくて、感染者の情報開示について伺います。静岡市さんでは、多くの感染者について、年代、性別、職業を公表されていて、逆に県では個人の特特定につながる恐れがあるということで、ほとんどそこら辺を出していません。個人特定のリスクという言い方で言うと、県より市のほうが高くなっていることにもなるのですけれども、このリスクに関して市は…

【市長】

何のリスクですか。

【時事通信】

個人が、年代とか性別を出すことによって、特定されるというリスクに関しては、市の考え方はどういうものでしょうか。実際、感染者が市の発表した情報によって、誹謗中傷に遭ったんだけど、どうしようというような相談のようなケースというのは把握されていますでしょうか。

【市長】

本当にこれは、両刃の剣なんですよね。ですので、先ほども申し上げましたとおり、患者さんのプライバシーは大事にしなきゃいけない、しかし、不特定多数の市民の皆さんの不安感は抑えなければいけない。そういう両刃の剣のリスク管理の中で、ケース・バイ・ケースで適切に情報提供しているということが、静岡市の現状でありますので、そこら辺り、少し実務的に局長から補足してもらえれば、ありがたいなというふうに思います。

【保健福祉長寿局長】

保健福祉長寿局長の和田です。今、ご指摘があったとおり、個人的な、特にSNS関係で誹謗中傷があったというお話し、私どもも把握はしております。そういった中で、特に最近では区名も含めて、ご本人がとにかく希望しなければ、非公表という形を取らせていただきます。最近では性別も非公表という形で、これは本人にもそういったリスクもあるということを説明したうえで、出すか、出さないかのご判断をいただいておりますので、そこら辺は、うちとしては、リスクはできるだけ回避したいということで、説明はきちんと本人たちにもして、そのうえでの情報開示を、今、しているという状況です。

【時事通信】

ありがとうございます。その関連で、例えば他の自治体では、主に県単位が多いのですが、けれども、誹謗中傷対策を、実際にアクションを起こしているところもあります。対策会議を作ったところもあるし、誹謗中傷ツイートを保存したりとかで訴訟に備えたりとか、いろいろアクションを起こしている自治体もあります。市民に呼び掛ける、誹謗中傷はいけないよと呼び掛けるだけでなく、アクションとして何か具体的に起こす予定というのはありますでしょうか。

【市長】

これは、静岡市はルールよりもマナーを尊重したいと思いますね。茨城県かどこかかな？このことについて条例を作ったというような報道に接して、びっくりしたんですけれどもね。私は静岡市民を信頼しております。この辺り、慎重なオペレーションをしておりますので、これをルールで規制したりすることはしたくない。やはり自発的な、「これはやっちゃいけないよね」というようなマナーとかモラルを尊重して、これから誹謗中傷ということに対する防止を呼び掛けていきたいと思っています。

【時事通信】

ありがとうございます。

【司会】

その他いかがでしょうか。それでは、その他の質問、他社からのご質問にお受けしたいと思います。いかがでしょうか。SBSさん、どうぞ。

【SBS】

すみません、SBSです。特別給付金の締め切りが来月の7日までとなっています。市の

ホームページだと、申請率が97.8%ととても高いんですけども、特に20代の方、まだ、ちょっと申請されていない部分があるんですけども、その辺りの呼び掛けであったりとか、市長ご自身としては、他の世代も含めてなんですけれども、どのように思っているのか、ぜひ教えてください。

【市長】

これ、市民局が中心になって、最後の詰め作業をしてくれています。いま一度、この場でも、まだまだ申請していない方は締め切りが近づいていますので、特に若い方々、情報入手をしていただいて、給付金の申請をしていただきたいということをお願いしたいと思います。

市民局は今日、来ているのかな？本当に現場の職員が、今回、行政のデジタル化が非常に遅れていたということが一つの教訓としてあるわけなんですけれども、これをこの98%、ここまでもっていくには、大変な職員の労力と時間がかかってしまいました。これは、これからの課題だろうというふうに思っています。

しかし、かなりの程度まではここ来ておりますので、それはこれからさらに積み上げていくということで、市民局は今日、来ていないんだね、ということで、懸命な努力をしているので、私の立場から、若い方々に呼び掛けていきたいというふうに思っています。何か補足することはありますか。どうぞ。

【SBS】

意外と20代、高齢者の方が高いのかなと思ったんですけど、20代が申請されていないということは、やっぱり、今、大学ですとコロナの影響でオンラインであったりとか、そういった影響とか、自分がさっき市役所の方に聞きましたら、世帯主である認識がちょっとまだ少ないんじゃないかというふうな声もあったんですけども、その辺り市長としては20代の方に、あと本当、数%ですけども、どう思っていると言ったら、あれですけど…

【市長】

非常に難しいですね。今までなかなか家庭内の事情で、プライバシーを尊重するという立場で、やはり住所を知られたくないとか、いろいろなケースがありました。しかし、そういう方こそ、この給付金を望んでいるので、市の職員が細かく、細かく、そういう方々にはプライバシーに配慮して、その方にしか伝わらないような情報提供の中で給付金の申請の案内をさせていただきました。なので、非常に細かな作業をしております。ただ、この20代という、漠然な流れの中では、その辺りのところ限界もあるのかなというふうに思いますので、ぜひぜひ何度も何度も、宝くじだってせっかく当選したのに、それを結局払い戻ししないような件があるじゃないですか。最後までこれは、啓発していくということに

尽きるのではないかなというふうに思っています。

【SBS】

最後に、市としては成功されたと思いますか。高齢者の世代として、申請がちゃんとできているという認識でいいんですかね。

【市長】

国の仕様書というのを参考にして、各自治体がつくったわけでありましてけれども、それが最初公表されたときには非常に分かりにくいし、間違ったところにチェックしてしまう恐れがあるのではないかなというふうに批判されました。それを受けて、静岡市の申請書は、私の名前で発送しているわけですが、なるべく迷うことなく、高齢者の皆さんでも分かりやすく記入できるような工夫が随所に施されていて、私の聞いている範囲では、「テレビではこれは分かりにくいとか、やりづらいとかいうふうに聞いていたけれども静岡市のやつはスムーズにできたよ」とか、「お母さんが、あなたこれ難しいから、やってって言われたけど簡単にできたよ」というような、そんな感想をいただいております。そういう意味では、成功したんだろうなというふうに思っています。

ただ、70万都市ではありますので、小さな自治体のように職員が手配りで訪問して、それを給付するというところまではできませんでした。やはりデジタル化の遅れの中で、2カ月半、時間がかかってやきもきさせてしまった方、一日でも早く欲しかったのにとこの方に対してお待たせしてしまったということは、これからの課題として、認識していかなきゃいけないなというふうに思っています。

【SBS】

ありがとうございます。

【司会】

その他ご質問いかがでしょうか。よろしいですか。それでは、以上で本日の定例記者会見を終了させていただきます。次回は8月31日、月曜日、午前11時からとなりますので、よろしくお願いいたします。本日は、ありがとうございました。